

農政事情
キーマンに聞く

農業・農村の新たな位置づけ (1)

衆議院議員 務台 俊介

先生のブログを拝見いたしますと、ふるさと長野の安曇野に対する強い思いと、農業を通じて子どもへの教育の大切さを訴えておられますが、そもそも農業・農村に対する強い思いの原点は何ですか。

「原点といえば、先祖からずっと土地改良をやってきた家系ということでしょうか。旧三郷村の村長だった伯父の務台久彦も長野県梓川土地改良区の理事長を務めました。元々、戦国時代に帰農して以来、土地改良一筋で、家の先祖の名前がついた堰まであります、「与一右衛門堰」といいます。そういう意味では、私にもそのDNAが流れているのです。また子供の頃からそのような環境の中で過ごしてきましたから。父は三男で田畑を相続しませ

ていたが、本家でやられる田植えや稲刈りなど、農業・農村にまつわる風物詩には必ず従事しました。原風景が心の中に焼き付いていると今でも感じます。

大学入学以降、都会暮らしの空気に少しなじみませんでした。現在は都会と田舎を往來していますが、田舎に帰るとぐっすり眠れます、空気が違います。最近の言葉で言うと、農村の「デトックス」(解毒)効果です。やはり、農村の環境の良さを子孫に継承しなければならぬ、それは、政治家としての自分の責任ではないか、そういうことが原点にあると思います。

先ほど話題に出した私の6代前の与一右衛門は、天保6年(1835年)、槍ヶ岳に播磨上人(江戸時代後半の浄土宗の僧。槍ヶ岳の開山、笠ヶ岳の再興者)とともに登りました。60歳の時です。先祖は、どういう気持ちで登ったのでしょうか。私もその齢に近づいたのでしょうか。私もその齢に近づいたのでしょうか。私もその齢に近づいたのでしょうか。



「総務省の時、私どもが100万人構想(子ども農山漁村交流プロジェクト)を提案しました。当時、農山漁村をどのようにならねばならないか、そこをどうするかを考えた。そこをどうするかを考えた。そこをどうするかを考えた。

村で行っている山村留学のプロジェクトなどを参考に勉強しましたが、その可能性の大きさを感じ、細々とやるのではなく教育の力やキープに組み込んだらいいと考え、武蔵野市長をなされた土屋正忠衆議院議員や石田真敏衆議院議員とも話し合い、制度化を目指し農水省、文科省に声をかけ各省連携を模索しました。対象は例えば小学校5年生、一つのクラスが1週間を単位としてリレー方式で地域に入れば、もちろん子どもたちは元気になりますし、一方、地域では空いた校舎が使える、地域の農産物も提供できます。さらに、2、3日は民泊すれば、受け皿の地元でもビジネスが成り立ちます。

現在は、この構想は予算措置で行われていますが、法制化することで制度として実現しようということで、自民党の総務部会、農林部会、文部科学部会の下に「農山漁村を子どもの声で満たすプロジェクトチーム」(仮称)を立ち上げようと思っています。

学校の先生たちに負担をかけると、動き出しませんから、学校の先生は授業に専念する、あとの、受容れ移動など周辺のことは他の人たちが支える、ビジネスとして、あるいはNPOでもいいのです。現在、学校の先生の勤務先だけで先生は疲れ果てます、それだけ避けよう」と

減っていますが、地域を元気にするには交流人口を増やすことでカバーできるはず。中山間地域を含め農山漁村を元気にするには、都会の活力と理解が何としても必要なのです。都会の人に農村へのシンパシーがなくなり、しかも、国会議員の定数が削減される動きの中で、都会出身の国会議員ばかり増えれば、今でさえバランスがおかしいのに、日本全体がダメになりま。都会的な発想での市場原理に基づいた言葉は、聞き心地がいいですが、そこは本当のところは違っていると指摘するために、農業・農村を直感的、体感的に理解してくれる若い世代の農村体験が必要となります」

「私もロンドンに在任しましたが、ロンドンの人たちは、週末、必ず自分たちの田舎に帰ります。そこで、農業をやることに楽しみを見出しています。やはり、農村を守ることが自分のライフスタイルの中に組み込まれているのです。農村の風景、文化を守るのが、ロンドンのシティーで働くお金持ちの責任でもあり、生きがいにもなっているわけです。だから、イギリスの農山村には、日本と違って過疎問題はありませぬ。そこは、農村体験の差だと思えます」

「先生は、食料自給率50%を目標とされていますが、自給率アップは、農業の生産の問題というより国民の生活の問題だと思います。農村体験だけでなく、食育の問題が大きいのでは。最悪なのは種籾で、知的所有権を確保せずアメリカに種籾を譲渡し、向こうではそれを安く大量生産を行っている。自分が開発した旨い米が本家を脅かす形で入ってくるわけです。お人好し過ぎませぬか。アメリカは、フィリピンにある国際稲研究所(IRRI)で世界中の原種を集めて管理しています。要は、遺伝子資源を戦略的に確保すれば、日本の農業は知的所有に関するノウハウの宝庫ですから、立派に伍していけると思います」

「確かにありますが、やってみたいところは、盆地の部分にもあります。農業はやり方次第でこれからの成長産業に成り得るのですから」

「先口、霜被害にあった安曇野の果樹農家の人の話を聞きました。果樹園でも後継ぎがないため耕作放棄地になっているところがあります。その土地を買い取っても、相続人が都会にいてフォローできずにいるそうです。だから、その管理機構ができて園地整備を行えば、やりたいという若い人は意外に多いのです」

安曇野では、法人経営の果樹園もあり、そこに土地を集約し効率的にやろうとしてもつぎはぎ状態なので、中間管理機構の創設への要望が強いのです。

【プロフィール】 務台俊介(むたい・しゅんすけ) 昭和31年安曇野市(旧三郷村)生まれ。東京大学法学部卒業。同55年、旧自治省入省。総務省消防防衛課長、自治財政局調整課長、ロンドン事務所長等を務め、平成20年総務省退職。同21年、衆議院議員選挙に出馬するも落選。同22年、神奈川大学法学部自治行政学教授に就任。同24年、衆議院議員選挙で長野2区で初当選。著書には『続 地域再生のヒントー東日本大震災の教訓を活かす(ぎょうせい)』、『3・11以降の日本の危機管理を問う』(晃洋書房)等多数。